

分担研究報告書

地域包括支援センターにおいて発達障害が疑われた中・高年事例の検討

研究分担者 内山登紀夫（大正大学社会心理学部 教授）

研究協力者 志賀利一（社会福祉法人横浜やまびこの里 相談支援事業部長）

研究要旨：中年期・高齢期に差し掛かり、ASDやADHDといった発達障害の診断を受ける事例がある。中年期・高齢期の発達障害者の生活上の課題についての実態調査は少ない。本年度は、高齢者の医療・介護等の相談を受け止める地域の機関である地域包括支援センターを対象に、知的、精神、発達障害者あるいはその疑いがある事例にどの程度出会っているのか、試行的なインタビュー調査を行うものである。

A. 研究目的

中年期・高齢期に差し掛かり、ASDやADHDといった発達障害の診断を受ける事例が数は少ないものの登場している。2017年に全国の発達障害者支援センターの初回相談者の調査を実施したところ、1,202人の新規相談者のうち全体の21.5%は40歳以上であり、そのうち70人（全体の5.8%）は、40歳以上ではじめてASDないしADHDの診断を受けていた。また、この調査では、中年期以降にはじめて診断を受けている人の状態像として、①比較的長期間職業生活が続いている、②配偶者ならびに子どもと生活している者が比較的多いと考察されているが¹⁾、中年期・高齢期の発達障害者の生活上の課題についての実態調査は少ない。今回は、高齢者の医療・介護等の相談を受け止める地域の機関である地域包括支援センターを対象に、知的、精神、発達障害者あるいはその疑いがある事例にどの程度出会っ

ているのか、施行的なインタビュー調査を行うものである。

なお、我が国では、団塊の世代が後期高齢者となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築の実現を目指している²⁾。そして、この地域包括ケア実現のための中核機関として、地域包括支援センターを市町村が設置している。2019年秋の段階で、全国に5,000カ所以上、各センター概ね人口2万人から3万人程度に1カ所設置されている。地域包括支援センターは、必要とする医療・生活支援、介護予防や介護サービスの調整など住まいを中心に様々な相談を受け付けており、高齢者だけではなく障害者の相談も受け付けている。また、在宅介護等の相談の段階で、同居している、支援につながっていない障害者を発見することも珍しくない。

例えば、2019年4月に、20数年間座敷牢に障害者を監禁していた兵庫県三田市の事件もきっかけは、地域包括支援センターが介護・医療相談を受けたことから発覚している³⁾。

B. 研究方法

Y市(大都市)より委託を受け、社会福祉法人が運営している2カ所の地域包括支援センターを対象に、過去2年間の相談事例のうち、知的・精神・発達障害あるいはその疑いがある事例について、訪問によるヒアリング調査を実施した。ヒアリングは、相談の具体的事例について、①事例の性別・年齢、②精神科診断と障害者手帳の保持、③同居家族、④相談に至る経過、⑤相談後の経過について聞き取り、概要のメモをもとに集計したものである。Aセンターにおいては、センター長と主任ケアマネジャーから、Bセンターは、センター長と副センター長から、口頭でそれぞれ90分～120分の時間で聞き取りを行った。

C. 研究結果

2カ所の地域包括支援センターのヒアリングで18事例が登場した。表1は、18事例の概要をまとめたものである。内訳は、①性別：男性12人、女性6人、②年代：30歳代2人、40歳代2人、50歳代8人、60歳代3人、70歳以上8人である。ほとんどの事例は、65歳以上の高齢者の介護等の相談から、障害のある(疑われる)息子・娘を発見する、あるいは相談を受けている(15事例)。それ以外的事例は、高齢の夫が統合失調症の妻を長年支えていた(事例17)、精

神科病院に長期間入院していた母親の退院後の生活の調整(事例18)、アルコール依存の単身生活者の相談(事例9)である。今回の調査では、事例3が自閉症(知的障害を併存しており生活介護事業所利用)と診断を受けているが、その他ASDやADHD等の発達障害の診断を受けている事例は存在しない。また、診断はされていないが、知的障害と疑われる事例(事例6、12、14)は、相談や支援の過程で、了解が著しく悪いと相談員が判断したものであり、発達障害と疑われる事例(事例5、7、8)は、経歴等で精神科病院の通院歴等がなく、就労等の期間がほとんど無く、現状の困り感のない者であった。

D. 考察

地域の高齢者を中心とした福祉相談の最寄りの窓口として全国に設置されている地域包括支援センターにおいて、決して多くはないものの知的障害あるいは発達障害(が疑われる)相談事例があることがインタビュー調査により確認された。そして、その多くは、親の介護等の相談から、その子どもの障害に地域包括支援センターが直面するものであった。

本調査は、2カ所の地域包括支援センターからの聞き取りに過ぎず、また知的障害のない発達障害者については精神科等の確定診断がある者は存在していない。地域包括支援センターにおける発達障害の相談状況については、より厳格な調査が必要だと考えられる。ただし、今後の調査の方向性として、相談事例には以下の2つのタイプが存在するとは、重要な示唆になると考えられる。

ひとつは、早くから障害認定をされているが、障害福祉サービス等を長年利用していない子どもを支えていたが、親の高齢化で表面化する事例である。この事例の典型例は、2018年4月に事件になった兵庫県三田市の座敷牢事件である。2つ目は、障害認定はされていないものの、引きこもり等で長期間社会的に孤立している中年期に差し掛かる子どもの発見である。このような事例では、親の介護や死去と同時に、経済的な困窮に直面する場合も少なくない。3つ目は、職業生活や経済的な不自由は無い主生計者に発達障害の疑いがある事例であり、親の介護サービスの調整の難しさや近隣住民間の対人関係トラブルがきっかけで地域包括支援センターが関わる事例も存在する。

F. 参考文献

志賀利一・内山登紀夫・川島慶子・福留さとみ（2018）：成人期発達障害者の生活実態に関する調査：発達障害者支援センターの新規相談者の実態調査から．国立のぞみの園研究紀要，Vol.11．124-140.

2) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング（2018）：地域包括支援センターが行う包括的支援事業における効果的な運営に関する調査研究事業報告書．平成29年度老人保健事業推進費補助金老人保健健康増進等事業．

3) 三田市障害者虐待に係る対応検証委員会（2018）：検証報告書．
<http://www.city.sanda.lg.jp/fukushi/20180920_kensyou.html>

事例	性別	年代	診断	障害手帳	同居家族	疑い	相談者	相談内容	経過
1	男	30	知的障害		母		母	母末期がんで発見、本人は長年引きこもり	本人就労支援利用へ
2	男	30	不明		父・母		包括発見	(措置入院症あり)通院・入院が必要な両親を家から出さない	母死去、父親介護利用、相談継続
3	男	40	知的障害	療育	父・弟		弟	知的・発達障害が疑われる弟から父親(認知症)が怖いと相談	ヘルパー利用、財産保全等
4	男	40	知的障害	療育	母		障害施設	母認知症とアルコール依存、本人の通所施設から相談	母妹宅へ、本人GH利用へ
5	男	50	なし		母	発達	本人	アルコール依存、自殺念慮で電話相談あり、母親認知症で介護利用	入院・通院、生保施設利用へ
6	男	50	うつ		父・母	知的	自治体	要介護の両親に保健師の定期訪問で発見、半年、訪問時相談継続	自治体障害担当の相談へ
7	女	50	なし		父・母	発達	近隣住民	両親認知症で家が荒れる、定期訪問時に父死去発見、本人長期引きこもり	訪問相談継続するも死去
8	男	50	なし		なし	発達	包括発見	別居一人暮らしの母親認知症、母のサービス調整しても本人が拒否	継続的に相談
9	男	50	なし		なし		近隣住民	アルコール依存、家賃未納で相談に、訪問相談・通院同行	死去
10	男	50	統合失調		父・母		包括発見	両親介護申請で長期引きこもり息子発見、両親へのヘルパー拒否等あり	ヘルパーに暴行し保護入院
11	女	50	知的障害	身障	母・弟		包括発見	母親介護利用で発見、長年引きこもりの弟もいる、本人健康状態悪い	訪問診療利用へ(弟精神科通院)
12	男	50	なし		父・母	知的	本人	母緊急入院、父親認知症で本人から相談、父親暴発、間もなく死去	母退院後の生活調整中
13	男	50	知的障害	療育	なし		近隣住民	本人GH利用で週末帰宅中に母親が倒れ、近所から通報、父親認知症	両親介護利用
14	女	60	なし		母・妹	知的	包括発見	母末期がんで発見、母死去後も妹は姉の支援に消極的、本人65未満	予防介護やボランティア参加へ
15	女	60	なし		妹		近隣住民	自宅から実家にゴミを放置する等問題多い、母の特養のクレーム等	自治体・町内会・特養と調整中
16	男	60	不明		母		包括発見	母介護で発見、アルコール依存状態・過去に精神手帳取得経歴あり	母死去後、単身生活見守り中
17	女	70	統合失調		夫		近隣住民	長年世話をしていた夫の介護、認知機能低下から相談	精神科入院
18	女	80	統合失調		娘		自治体	精神科長期入院の母親を娘が引き取り、トラブルあるが介護保険利用に	死去

表1. 知的・精神・発達障害あるいはその疑いのある相談事例の概要